



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6330 URL <http://www.toyo-eng.com/jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中尾 清
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 三代川 康雄 (TEL) 047-454-1521
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	150,577	13.6	4,416	—	4,208	56.1	1,689	34.5
27年3月期第2四半期	132,575	19.5	101	—	2,696	—	1,255	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 6,847百万円(—%) 27年3月期第2四半期 △2,460百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	8.81	—
27年3月期第2四半期	6.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	306,361	51,824	16.9
27年3月期	261,609	44,979	17.2

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 51,748百万円 27年3月期 44,899百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	0.00	4.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	6.0	7,500	—	5,500	—	3,000	—	15.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	192,792,539株	27年3月期	192,792,539株
28年3月期2Q	1,084,040株	27年3月期	1,076,735株
28年3月期2Q	191,711,542株	27年3月期2Q	191,756,142株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 受注実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、生産・輸出などに弱さも見られるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、緩やかな回復基調が続いています。また、世界経済は、米国の金融政策正常化への動き、中国等アジア諸国の景気の減速、原油価格の低迷などの影響により不安定な状況がみられるものの、米国では個人消費・設備投資・雇用などが増加し、欧州では輸出が持ち直し、全体としては緩やかな回復が続いております。

当社グループの事業分野の中核であるプラント市場は、国内では、発電などエネルギー分野において設備投資の動きが続いております。海外では、原油価格の低迷の影響により、産油・産ガス国において、今後のエネルギー開発・設備投資計画の先行きが不透明な状況が続いておりますが、北米地域においては、シェールガス・オイルの新たな開発計画は抑制気味となったものの、ガス利用の石油化学分野等の設備投資計画は続いております。また、インドおよび東南アジア地域においては、景気減速の懸念はあるものの、原油価格の低下によるエネルギー・原材料等のコスト減少や、エネルギー、素材、食糧の需要拡大を背景に、石油化学、化学肥料等のプラント建設、インフラ整備などの設備投資は底堅く推移しております。また、中東地域や中央アジア地域の産油・産ガス国においても、エネルギー開発投資や各種設備投資が計画されております。

こうした状況の中、当社グループは、グループ一体となった営業活動およびプロジェクトの遂行に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は、3,120億円(前年同四半期比11.5%減)となりました。

業績については、カナダ向けオイルサンド処理設備、マレーシア向けエチレンコンプレックス、トルクメニスタン向けガス化学コンプレックス、ロシア向け製油所近代化、国内では、久米南メガソーラー、瀬戸内メガソーラーなどのプロジェクトが進捗し、当第2四半期連結累計期間における売上高(完成工事高)は、1,505億円(前年同四半期比13.6%増)に、営業利益は、増収効果と一部プロジェクトの収支改善、および販売費・一般管理費の削減により44億円(前年同四半期は1億円)に、経常利益は、営業外費用において、ブラジルの持分法適用会社における一部プロジェクト収支の悪化等により、持分法による投資損失24億円を計上し、一方、営業外収益において為替差益14億円、貸倒引当金戻入額8億円等を計上した結果、42億円(前年同四半期比56.1%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、16億円(前年同四半期比34.5%増)となり、前年同四半期比で増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から447億円増加し、3,063億円となりました。これは現金預金が138億円、受取手形・完成工事未収入金等が193億円増加したことなどによるものです。

負債については、未成工事受入金が394億円増加したことなどにより、前連結会計年度末から379億円増加し、2,545億円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益を16億円計上し、また、繰延ヘッジ損益が33億円、為替換算調整勘定が22億円増加したことなどにより、前連結会計年度末から68億円増加し、518億円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は1,008億円で、前連結会計年度末から103億円増加しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、277億円の資金増加(前年同四半期連結累計期間は17億円の資金減少)となりました。未成工事受入金の増加により399億円資金が増加したことが主な要因であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、156億円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は18億円の資金減少)となりました。関係会社等に対する短期貸付金を127億円実行したことが主な要因であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は58億円の資金減少)となりました。安定資金確保のため新規借入を行う一方で、既存借入について期日返済を行ったことによる資金の減少13億円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成27年5月14日の決算発表時に公表した業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日公表いたしました、「平成28年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	90,753	104,615
受取手形・完成工事未収入金等	62,556	81,948
有価証券	2,354	1,129
未成工事支出金	33,744	42,626
繰延税金資産	2,928	3,024
未収入金	15,474	14,783
その他	8,738	8,901
貸倒引当金	△1,988	△1,040
流動資産合計	214,561	255,988
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,574	16,537
機械、運搬具及び工具器具備品	5,680	5,572
土地	9,398	9,414
リース資産	291	227
建設仮勘定	8	6
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,705	△15,844
有形固定資産合計	16,247	15,913
無形固定資産		
のれん	6	6
その他	2,126	2,131
無形固定資産合計	2,133	2,138
投資その他の資産		
投資有価証券	18,702	23,268
長期貸付金	4,580	4,578
繰延税金資産	5,559	4,885
その他	4,175	3,969
貸倒引当金	△4,351	△4,380
投資その他の資産合計	28,666	32,321
固定資産合計	47,047	50,373
資産合計	261,609	306,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	86,007	98,236
短期借入金	8,233	8,695
未払法人税等	472	1,968
未成工事受入金	44,288	83,715
賞与引当金	555	582
完成工事補償引当金	123	40
工事損失引当金	3,924	2,532
為替予約	15,373	12,787
その他	11,505	10,771
流動負債合計	170,483	219,329
固定負債		
長期借入金	23,604	21,747
リース債務	64	42
繰延税金負債	9	10
退職給付に係る負債	4,693	4,369
関係会社事業損失引当金	508	430
持分法適用に伴う負債	15,447	6,904
その他	1,818	1,700
固定負債合計	46,146	35,206
負債合計	216,630	254,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	20,759	17,656
利益剰余金	7,724	12,516
自己株式	△432	△434
株主資本合計	46,249	47,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,299	1,919
繰延ヘッジ損益	△9,717	△6,334
為替換算調整勘定	4,759	7,022
退職給付に係る調整累計額	1,308	1,204
その他の包括利益累計額合計	△1,350	3,811
非支配株主持分	79	76
純資産合計	44,979	51,824
負債純資産合計	261,609	306,361

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
完成工事高	132,575	150,577
完成工事原価	120,628	136,414
完成工事総利益	11,947	14,162
販売費及び一般管理費	11,845	9,746
営業利益	101	4,416
営業外収益		
受取利息	454	309
受取配当金	93	96
為替差益	68	1,439
持分法による投資利益	1,271	-
貸倒引当金戻入額	1,000	893
雑収入	262	144
営業外収益合計	3,152	2,883
営業外費用		
支払利息	416	183
持分法による投資損失	-	2,477
雑支出	140	429
営業外費用合計	557	3,090
経常利益	2,696	4,208
税金等調整前四半期純利益	2,696	4,208
法人税等	1,418	2,497
四半期純利益	1,278	1,710
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,255	1,689

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,278	1,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	409	△379
繰延ヘッジ損益	△3,101	1,496
為替換算調整勘定	△825	△163
退職給付に係る調整額	3	△104
持分法適用会社に対する持分相当額	△225	4,288
その他の包括利益合計	△3,738	5,137
四半期包括利益	△2,460	6,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,484	6,850
非支配株主に係る四半期包括利益	24	△2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,696	4,208
減価償却費	1,383	819
のれん償却額	106	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,021	△919
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,045	△697
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	312	△1,401
受取利息及び受取配当金	△548	△406
支払利息	416	183
為替差損益 (△は益)	40	△310
有形固定資産売却損益 (△は益)	△122	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△1,271	2,477
売上債権の増減額 (△は増加)	10,109	△19,914
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△6,564	△9,083
未収入金の増減額 (△は増加)	△328	△53
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,286	12,682
未成工事受入金金の増減額 (△は減少)	△11,864	39,908
その他	△1,195	480
小計	△518	27,970
利息及び配当金の受取額	824	619
利息の支払額	△419	△196
法人税等の支払額	△1,681	△653
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,795	27,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△910	△1,475
有形固定資産の取得による支出	△207	△168
有形固定資産の売却による収入	152	4
無形固定資産の取得による支出	△659	△424
投資有価証券の取得による支出	△221	△108
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△9	△12,719
その他	△9	△780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,866	△15,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,464	532
長期借入れによる収入	-	1,305
長期借入金の返済による支出	△1,633	△3,167
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△131	△34
配当金の支払額	△575	-
その他	△42	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,846	△1,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	△763	△336
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,272	10,363
現金及び現金同等物の期首残高	96,934	90,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	86,662	100,825

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	125,842	5,721	1,011	132,575	—	132,575
セグメント間の内部 売上高または振替高	82	49	89	221	△221	—
計	125,925	5,770	1,101	132,797	△221	132,575
セグメント利益または 損失(△)	△466	149	422	106	△4	101

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益または損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、「IT事業」を構成していた東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の一部および「不動産賃貸・管理事業」を構成していた株式会社テックエステートの全株式を前連結会計年度に売却しました。

この結果、第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントは「EPC事業」の単一セグメントとなりました。

4. 補足情報

(1) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における当社および当社の連結子会社の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	海外					
	化学肥料プラント	138,578	3,233	141,812	33,972	109,454
	石油化学プラント	204,225	241,354	445,579	44,093	404,493
	石油精製プラント	107,393	8,122	115,516	18,384	97,443
	エネルギー関連プラント	10,608	1,109	11,717	2,851	8,803
	一般製造設備関連	886	2,166	3,053	1,459	1,588
	IT関連	62	180	242	164	77
	その他	55,430	1,217	56,647	14,825	41,199
	小計	517,185	257,383	774,569	115,750	663,060
	国内					
	石油化学プラント	6,586	660	7,246	2,022	5,224
	石油精製プラント	1,765	611	2,377	1,820	557
	エネルギー関連プラント	4,262	81,630	85,892	1,076	84,816
	一般製造設備関連	201	2,479	2,680	233	2,447
IT関連	3,864	5,261	9,126	5,557	3,466	
その他	4,158	4,639	8,797	5,103	3,657	
小計	20,838	95,283	116,121	15,813	100,168	
合計	※25,714 538,023	352,667	890,690	131,564	※29,335 763,229	
当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	海外					
	化学肥料プラント	39,514	285	39,799	8,471	32,582
	石油化学プラント	373,482	212,952	586,435	58,599	533,971
	石油精製プラント	64,078	1,280	65,359	43,926	22,024
	エネルギー関連プラント	21,508	47,423	68,932	10,545	58,361
	一般製造設備関連	2,050	1,082	3,133	2,160	908
	その他	34,462	20,716	55,178	11,120	44,569
	小計	535,096	283,742	818,838	134,823	692,418
	国内					
	石油化学プラント	3,117	934	4,052	641	3,086
	石油精製プラント	1,157	3	1,161	1	1,159
	エネルギー関連プラント	114,235	20,765	135,001	9,867	125,133
	一般製造設備関連	2,368	2,186	4,554	1,389	3,062
	その他	3,028	4,374	7,402	3,852	3,413
小計	123,908	28,263	152,171	15,753	135,854	
合計	※36,930 659,005	312,005	971,010	150,577	※33,730 828,273	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。
- 2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第2四半期連結累計期間6,915百万円、当第2四半期連結累計期間6,054百万円)を含んでおります。
- 3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第2四半期連結累計期間△2,813百万円、当第2四半期連結累計期間1,785百万円)を含んでおります。
- 4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。
- 5 前第2四半期連結累計期間はEPC事業とIT事業の受注実績を記載しておりますが、当連結会計年度より、当社グループの報告セグメントはEPC事業のみの単一セグメントとなったことから、当第2四半期連結累計期間はEPC事業の受注実績を記載しております。